

事業者のみなさまへ

工事請負契約の入札における最低制限価格の算定基準について

令和4年12月6日付で、東京都財務局「調査基準価格及び最低制限価格の設定について（通知）」が改正されたことに伴い、最低制限価格の算定式の一部を変更することとしましたので、お知らせします。

事業者の皆様のご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

1 設定範囲の見直し内容

最低制限価格の設定範囲を予定価格の10分の7.5以上10分の9.2以下から10分の7.5以上10分の9.3以下に見直します。

2 算定方法

予定価格の内訳から、①直接工事費、②共通仮設費、③現場管理費、④一般管理費等を基に、原則として下記算定式により設定します。

ただし、予定価格の内訳に発生材（有価物）の売却費等が含まれている場合は、その費用を①から④までを基に算定した金額に合算します。

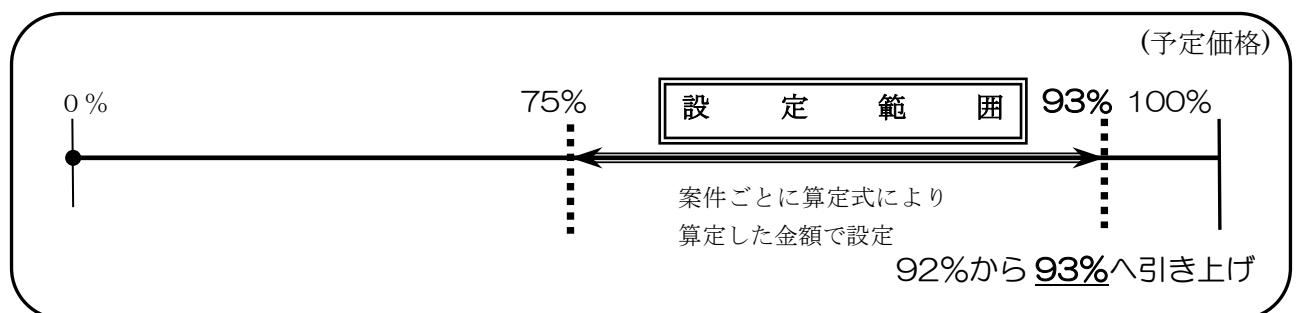
また、建築工事（建築設備工事を含む。）については、直接工事費に現場管理費の一部に相当する額（以下「現場管理費相当額」という。）が含まれているため、最低制限価格の算定に当たっては、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額を直接工事費とし、現場管理費は、現場管理費に現場管理費相当額を加えた額とします。

なお、現場管理費相当額は、直接工事費と明確に区分できる場合を除き、直接工事費に10分の1（昇降機設備工事にあっては10分の2）を乗じた額とします。

最低制限価格 算定式

直接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等

設定金額 = (①×0.97+②×0.9+③×0.9+④×0.68) + 消費税相当額



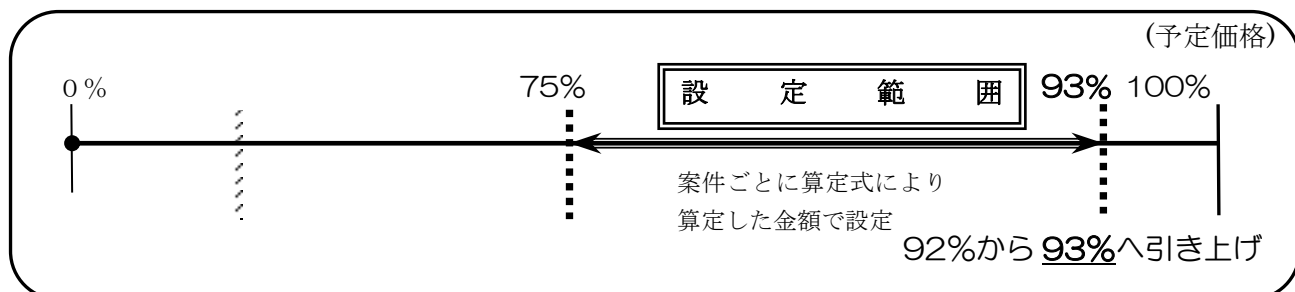
ただし、算定の結果、設定金額が予定価格の7.5/10に満たない場合は、予定価格の7.5/10とし、設定金額が予定価格の9.3/10を超える場合は、予定価格の9.3/10とします。

解体工事における算定式

上記算定式によらないものとしている解体工事については、以下の算定式となります。

$$\text{設定金額} = (\text{①} \times 0.8 + \text{②} \times 0.9 + \text{③} \times 0.9 + \text{④} \times 0.68) + \text{消費税相当額}$$

直接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等



ただし、算定の結果、設定金額が予定価格の 7.5/10 に満たない場合は、予定価格の 7.5/10 とし、設定金額が予定価格の 9.3/10 を超える場合は、予定価格の 9.3/10 とします。

その他についても東京都財務局が定める算定基準を使用します。

3 実施時期

令和5年1月16日以降に入札公告等を行う案件から実施します。

(工事発注予定表に、最低制限価格を設定する旨を明記します。)

予定価格等の公表

工事請負契約案件については、原則として**予定価格を事後公表**します。再々入札となる場合は、事前公表します。

ただし、中小企業の積算に係る負担等を考慮し、平成30年10月1日以降に入札公告等を行う案件から、下記に掲げる対象案件につきましては、**予定価格を事前公表**します。

- 実施対象 入札を行う工事請負契約のうち、次に掲げる案件
 - 1 建築業種は予定価格が4億4千万円未満
 - 2 土木業種は予定価格が3億5千万円未満
 - 3 設備業種は予定価格が2億5千万円未満

最低制限価格については事後公表します。

- ★予定価格を超える金額での入札は、落札者となりません。
- ★最低制限価格を下回る金額での入札も、落札者となりません。
- ★入札の回数は3回とし、3回で落札しない場合は不調とします。